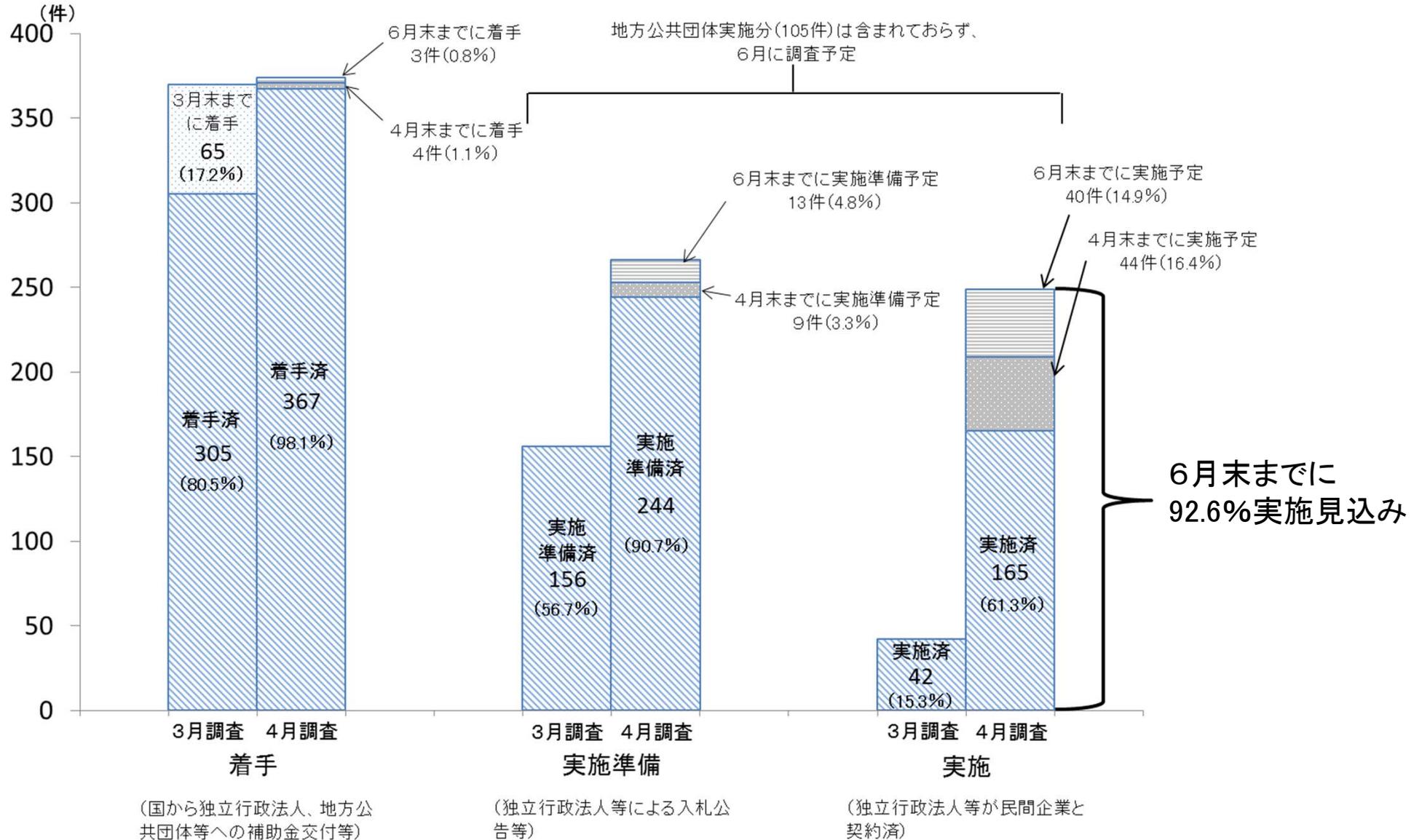


経済再生に向けた政策の進捗状況

平成25年5月7日
内閣府

1. 緊急経済対策の進捗状況

(3月調査との比較)



(注) 3月調査は原則として3月13日時点、4月調査は原則として4月15日時点の情報としている。

2. 成長戦略

- 「成長戦略」を、6月中旬に開催されるG8サミットの前までに策定。
- 「挑戦:チャレンジ」、「海外展開:オープン」、「創造:イノベーション」をキーワードに、次元の違う成長戦略を策定し果敢に実行。
- 総合科学技術会議、規制改革会議、若者・女性活躍推進フォーラム等の検討結果も反映。総理自身も検討結果を吟味。

日本経済再生本部－産業競争力会議

◆産業の新陳代謝の促進

- ・今後5年間で「緊急構造改革期間」とし、産業再編等の政策パッケージを策定

◆人材力強化・雇用制度改革

- ・雇用維持から労働移動への転換に向け雇用支援策を改変、ハローワーク情報の民間開放等、「多様な正社員」モデル確立、非正規労働者等のキャリアアップ支援
- ・平成29年度末までに待機児童解消、子育て支援に取り組む企業への支援
- ・国家公務員試験でTOEFL等を活用、外国人教員の積極採用、留学機会の提供
- ・今後3年間で「改革加速期間」と位置付け、大学の評価体制の強化や運営費交付金の傾斜配分などの徹底的な国立大学改革

◆科学技術イノベーション・ITの強化

- ・総合科学技術会議の司令塔機能による府省横断型の研究開発プログラム創設
- ・IT利活用の裾野拡大に向けた規制・制度改革、公共データの民間開放推進

◆立地競争力の強化

- ・既存特区を検証の上、国の主体的な関与を高めた特区制度の見直し
- ・公共施設の運営を民間に委ねる方式(コンセッション方式)の活用拡大

◆健康長寿社会の実現

- ・再生医療の迅速化等、医療機器の第三者認証拡大に向け、関連法案を提出
- ・日本版NIH、国際医療協力の中核機関により、医療産業のイノベーション強化や国際展開
- ・対面を前提とする医薬品販売などのネット上でのサービスに係る規制のあり方など、新しいIT社会の実現に当たっての規制改革、ルール作り
- ・予防促進や公的保険に依存しない産業創出のための制度整備やインセンティブ措置

◆クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現

- ・石炭火力発電所の新增設に係る環境アセスメント手続の明確化
- ・再生可能エネルギーなどの導入のための環境アセスメント期間の半減
- ・電力システム改革の方針決定

◆次世代インフラ

- ・「インフラ長寿寿命計画」の策定推進
- ・自動運転技術の早期確立と公道走行に向けた環境整備

◆地域資源(農業輸出拡大・競争力強化、観光)

- ・分散した農地の整理・集約化、農水産品の国別・品目別の輸出戦略推進
- ・訪日者数の1000万人から2000万人へ拡大(ビザ要件緩和、クールジャパン戦略との連携等)

TPP(環太平洋パートナーシップ)協定

- ◆ 4月21日、TPP交渉参加11カ国は以下の趣旨の声明を公表。
 - ・日本を交渉の新たな交渉参加国として歓迎。
 - ・TPP協定交渉参加国が今後必要に応じ国内手続を完了した後、日本は正式に交渉参加国となる。
- ◆ TPP協定交渉における議論に貢献していくとともに、守るべきものは守り攻めるべきものは攻めていくことによって、国益を最大限に実現していく。

規制改革会議

【答申への盛り込みを目指す主な項目】

◆健康・医療

- ・一般医薬品のインターネット等販売(3月8日見解公表)
インターネット等で全ての一般医薬品の販売を可能にし、安全性を適切に確保する仕組みを設ける。
- ・再生医療、医療機器(4月17日見解公表)
関連法案の早期提出、平成26年度中の施行。
医療機関が細胞加工を外部委託する際の責任範囲明確化、医療機器審査の迅速化(過度に詳細な情報要求・審査基準の見直し)等。
- ・一般健康食品の機能性表示の容認 ・医療のIT化の推進 等

◆エネルギー・環境

- ・石炭火力発電に対する環境アセスメント(4月1日見解公表)
環境アセスメント手続におけるCO2排出に関する要件を明確化し予見性を向上させる。審査を可能な限り合理化・効率化、手続期間をできる限り短縮。
- ・再生可能エネルギー発電設備に係る電気保安規制の合理化
- ・次世代自動車等の普及を加速するための環境整備 等

◆雇用

- ・働きやすい労働環境の整備 ・職業紹介事業の見直し
- ・保育に係る規制改革(5月2日見解公表) 等
株式会社・NPO法人の参入拡大、認可外保育施設への支援拡充、第三者評価の充実、保育士数の拡大、社会福祉法人の経営情報の公開、事業所内保育施設の整備促進

◆創業等

- ・ベンチャー企業の育成等のための資金供給の促進
- ・容積率の緩和・区分所有法における決議要件の緩和 等

【国際先端テスト】

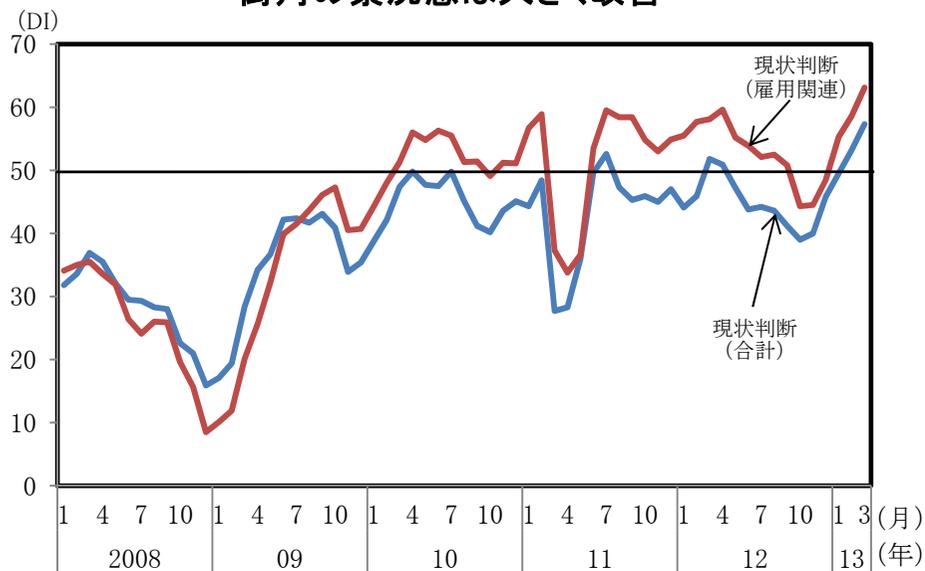
- ・戦略分野を育成するとともに、投資先としての日本の魅力を最高水準に引き上げることを目指し、国際比較に基づき検証
- ・試行的に実施する項目について順次各省へ調査依頼を发出

3. 賃金の動向

○報酬・賃金の引上げに向けた取組

- (産業界への要請)
- 安倍総理から、経済界に業績が改善している企業においては報酬の引上げを行うなどの取組を要請(2月12日)
 - 太田国土交通大臣から、建設業団体に技能労働者の賃金引上げを要請(4月18日)。また、平成25年度公共工事設計労務単価を約15%引上げ。
- (税制面での対応：平成25年度税制改正)
- 給与等支給額を増加させた場合、法人税額の一定割合を税額控除できる「所得拡大促進税制」を創設

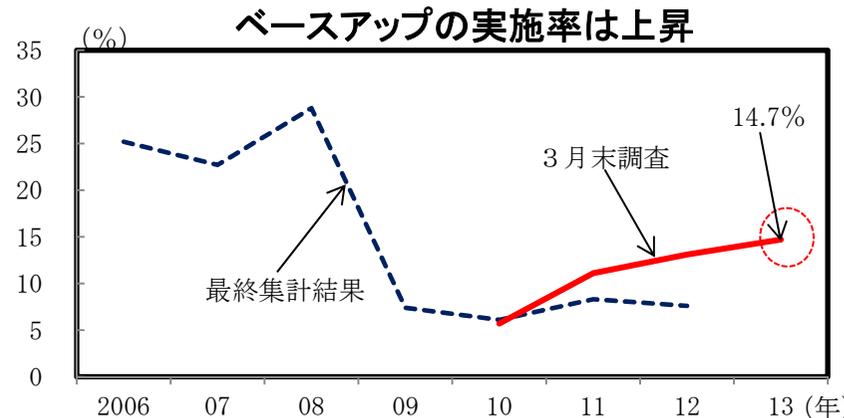
○求人広告が増加するなど雇用関係でも街角の景況感は大きく改善



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 現状判断DIは、景気ウォッチャーによる3か月前と比較しての景気の良し悪しの判断であり、50が横ばいであることを示している。
 3. 現状判断DIの「合計」は、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連を加重平均したものの。

○春闘の途中経過

あくまで現時点での集計結果であり、最終集計結果は例年概ね7月に公表。



- (備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。
 2. 妥結した組合数のうち、定期昇給及びびべアを実施した組合数の割合。3月末調査は前年と同一時期による比較値。
 3. 最終集計結果は概ね7月中に公表。

賃金改定の動向(中小規模の組合含む)

	2012年回答	2013年回答	引上げ額の 昨年との差
賃金(月収)引上げ額			
全体	5,115 円	5,182 円	+67 円
組合員300人未満	4,060 円	4,112 円	+52 円

- (備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」(4月12日集計)により作成。
 2. 前年と同一組合で比較した平均賃金。

一時金の動向

	2012年回答 (2012年4月6日集計)	2013年回答 (2013年4月12日集計)	昨年との差
月数	4.40 月	4.60 月	+0.20 月
金額	1,454,083 円	1,497,880 円	+43,797 円

- (備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」(4月12日集計)により作成。
 2. 組合員数による加重平均。

非正規労働者の賃金引上げ動向

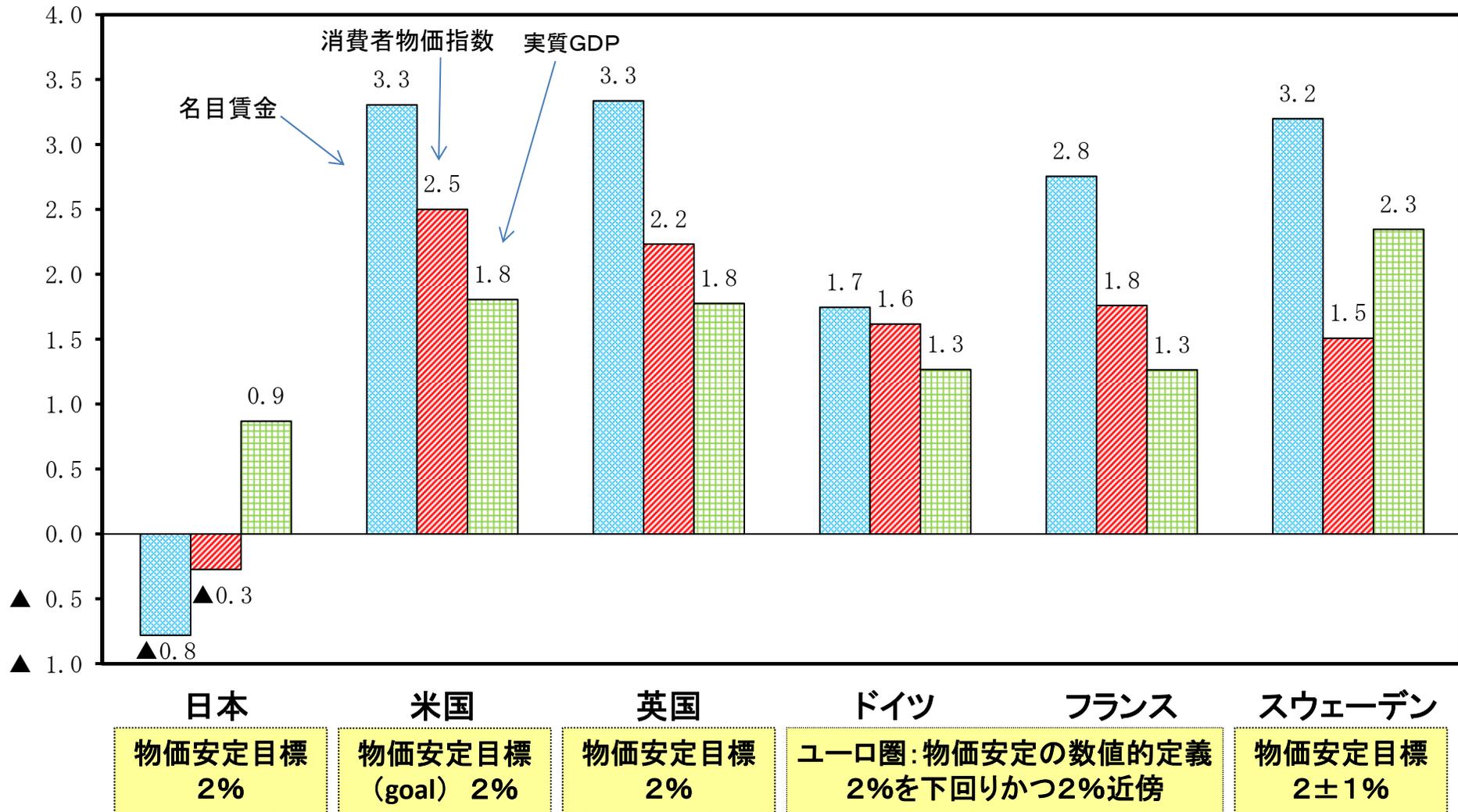
	2012年回答 (2012年3月30日集計)	2013年回答 (2013年3月29日集計)	引上げ額の 昨年との差
平均時給	—	969.35 円	
引上げ額	15.84 円	17.16 円	+1.32 円
平均月給引上げ額 (嘱託等)	—	3,302 円	引上げ率 1.62 %

- (備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」(3月29日集計)により作成。
 2. 組合数による単純平均値。嘱託等の平均月給引上げ額は今年の調査から集計が行われている。

4. 物価と賃金（国際比較）

海外をみると、物価安定目標を設定するなどして、2%程度の物価安定に向けて取り組んでいる国々では、名目賃金上昇率が物価上昇率と同水準あるいはそれを上回る傾向にある。

(2000年以降の年平均上昇(成長)率、%)



(備考) 1. OECD.statにより作成。

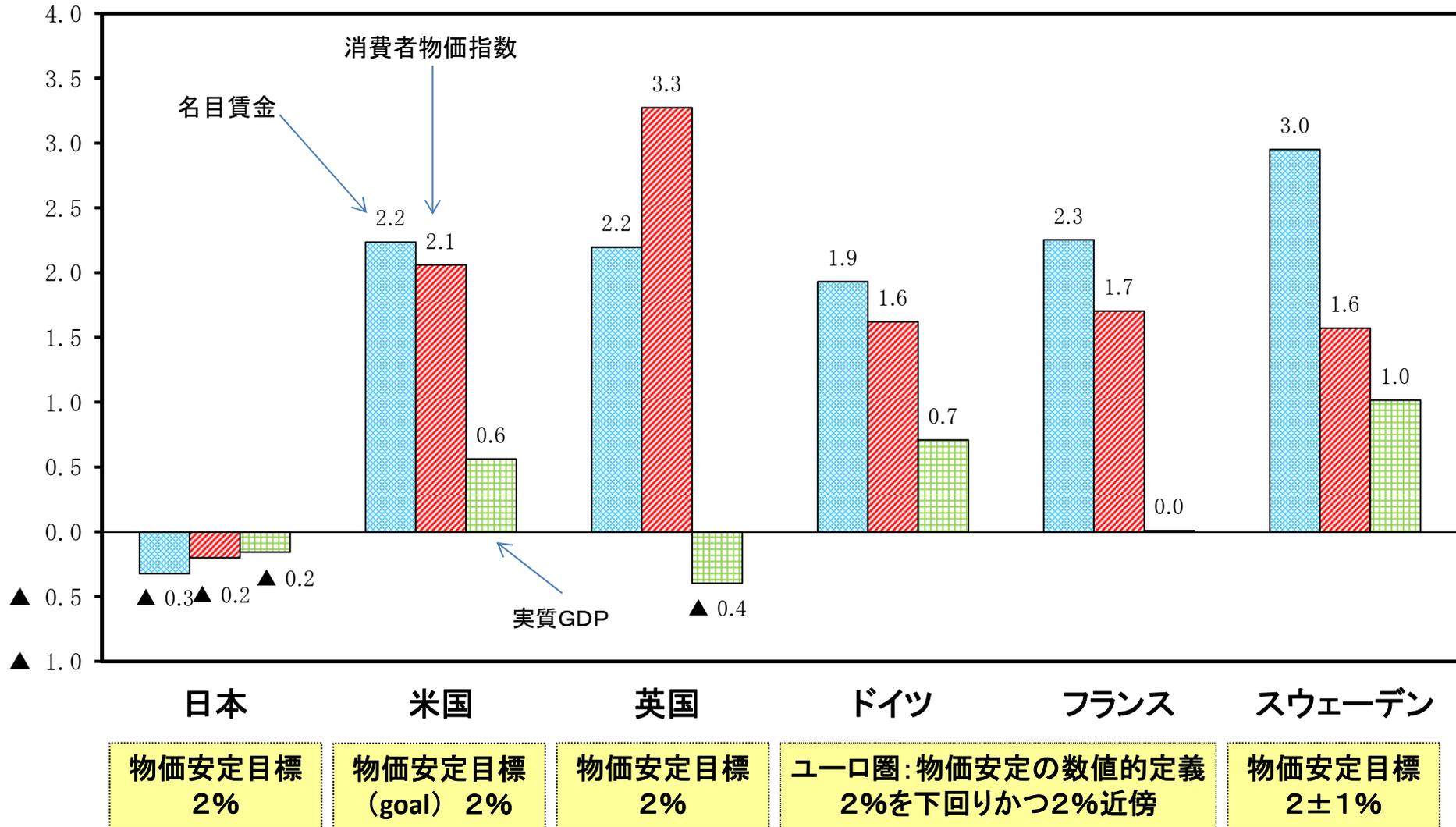
2. 名目賃金は、フルタイム換算の平均年間賃金。

3. 名目賃金は、2000年以降2011年まで、消費者物価指数及び実質GDPは2000年以降2012年までの年平均上昇(成長)率。

(参考)リーマン・ショック後の比較

～リーマン・ショック後も、諸外国の名目賃金は2%程度の伸び～

(2008年以降の年平均上昇(成長)率、%)



(備考) 1. OECD.statにより作成。

2. 名目賃金は、フルタイム換算の平均年間賃金。

3. 名目賃金は、2008年以降2011年まで、消費者物価指数及び実質GDPは2008年以降2012年までの年平均上昇(成長)率。